

平成26年度組合士活用状況調査結果概況

全国中小企業組合士協会連合会

全国中小企業組合士協会連合会ではこのたび、都道府県中小企業団体中央会に対して「組合士活用状況調査を実施し、その概要を下記のとおり取りまとめた。

1. 組合士の情報連絡員・景況調査員への活用

組合士の情報連絡員への委嘱は、34都道府県において行われており、委嘱人数は112名となった。また、景況調査員の委嘱は37名となり、そのうち31名が情報連絡員との兼務となっている。

(1) 情報連絡員数	2,543 名
うち組合士数	112 名
情報連絡員に占める組合士の割合	4.4 %
(2) 景況調査員	37 名
うち情報連絡員との兼務	31 名

(3) 各種委員会委員、講習会の講師等の依頼状況

17都道府県で依頼しており、委嘱人数の多い都道府県としては、北海道から7名、東京都6名などがあげられる。

2. 中央会の役員等(理事、監事、評議員等)への就任状況

(1) 中央会役員等への就任は12都道府県で行われており、副会長1名(島根県)、常任理事2名(岐阜県、島根県)、専務理事4名(千葉県、東京都、鳥取県、沖縄県)、理事8名(東京都他)、監事1名(三重県)、評議員3名(東京都)、参事1名(長野県)となり、全体で20名が中央会の役員等に就任している。

(2) 中央会役員への就任年

平成26年に4都県で初の役員就任があった。

3. 関係機関・団体等の役員・委員等に組合士の推薦

関係機関・団体等の役員・委員等に組合士の推薦は、3県で5名が推薦されている。

4. 組合士認定更新に係る講習会

認定更新のための講習会は中央会主催のどの講習会でも良いとする道府県が31、指定している府県が14、その他都県が2となっている。

5. 組合士協会への助成

組合士(協)会設置県における助成の状況は、26年度は21都道(協)会(平均123,328円)となった。また、助成金に対し用途指定をしている都道府県が8県あり、講習会・交流会など教育情報提供費等を指定していることが多い。資金援助以外では、中央会所属組合士の(協)会会費の負担や、研修会等のサポート等をあげている。

6. 待遇改善事例

組合が組合士に対して行った直近の待遇改善の状況は、秋田県の4組合、長崎県、鹿児島県の3組合、宮城県、群馬県の2組合、北海道、埼玉県、東京都、山梨県、大阪府、熊本県、沖縄県が1組合となっており、12都道府県21組合において行われている。待遇改善の内容は「手当の支給」が最も多かった。

7. 顕著な活動を行っている組合士の有無

9県であげられており、特に栃木県からは6名、大分県からは各2名の組合士があげられた。別紙参照。

8. 組合士の提案により、事業の見直し・活性化が図られた事例

静岡県1組合があげられており、組合事業にリーダーシップを発揮していることがあげられた。

9. 協会を設立しない理由(未設置県のみ)

14県より回答があり、予算上の問題、また県内組合士の大半を商工中金と県中央会職員が占めているため、設立のニーズが少ないことが多く上げられた。

10. その他意見

13県から回答がよせられた。別紙参照。

平成26年度組合士活用状況調査(2014.11現在)

中央会名	1. 情報連絡員・景況調査員等活用状況				2. 中央会役員等への就任		3. 関係機関への役員等の推薦	4. 認定更新の状況	5. 協会への助成			6. 待遇改善事例	7. 顕著な活動士	8. 事業の活性化事例	9. 協会設立の意向		10. その他意見	
	情報連絡員	景況調査員	うち兼務	委員・講師等の嘱等	就任の有・無	就任年			26年度(円)	用途指定・無	その他特筆されること				設立予定	設立しない理由		
北海道	8	2	2	○	○	H24		イ	250,000	○	○	○						
青森県	1	1	0					イ	50,000	×		○						
岩手県	6	2	2					イ	100,000	○	○							
宮城県	3	1	1		○	H26		イ	100,000	×		○	○				○	
秋田県	6	2	2					イ	100,000	○	○	○					○	
山形県	0	0	0					イ										
福島県	2	1	1					イ	60,000	×								
茨城県	0	0	0					イ							×	○		
栃木県	4	2	2	○				イ				○			×	○		
群馬県	1	0	0					ロ							×	○		
埼玉県	3	1	1	○				ロ				○					○	
千葉県	5	0	0		○	H24		ロ	67,000	○	○							
東京都	16	0	1	○	○	H26		ハ	300,000	×		○	○				○	
神奈川県	1	0	0	○				ロ										
新潟県	0	0	0					ロ							×	○		
長野県	1	1	1	○	○	H17	○	イ	250,000	○	○							
山梨県	0	2	0	○				ロ				○	○		×	○	○	
静岡県	6	1	1	○				イ	100,000	×				○				
愛知県	3	1	0					イ	50,000	×								
岐阜県	3	2	2		○	H26		イ	38,880	○	○							
三重県	0	0	0	○	○	H24		イ				○			×	×		
富山県	0	0	0					ロ							×	○		
石川県	0	0	0					イ							×	○		
福井県	0	0	0					イ							×	○	○	
滋賀県	0	0	0					イ							×	×		
京都府	2	1	1					イ	288,000	×		○						
奈良県	0	0	0				○	ロ							×	○		
大阪府	5	2	2	○				ロ				○	○					
兵庫県	2	1	0	○				イ	200,000	×			○					
和歌山県	1	0	0		○	H15.5		イ										
鳥取県	1	1	1		○	H24他	○	ロ							※	※		
島根県	1	1	1		○	H16他		イ	100,000	×								
岡山県	1	0	0	○				イ										
広島県	2	0	0					ロ	95,000	○								
山口県	7	1	1	○				ロ	30,000	×							○	
徳島県	4	4	4					ロ	45,000	×							○	
香川県	0	0	0					イ							×	○	○	
愛媛県	0	1	0					イ							×	○		
高知県	1	0	0					ロ							×	○		
福岡県	1	0	0					ハ									○	
佐賀県	0	0	0	○				イ										
長崎県	4	2	1		○	H16		イ	80,000	○	○	○						
熊本県	2	0	0					イ				○			×	○		
大分県	2	0	0	○				イ	136,000	×		○					○	
宮崎県	2	0	0	○				イ									○	
鹿児島県	2	1	1	○				イ	150,000	×		○						
沖縄県	3	3	3		○	H26		イ				○			×	○	○	
計	112人	37人	31人	17県	12県			イ 31 ロ 14 ハ 2	平均 123,328 21県	あり 8県	あり 7県	あり 12県	あり 9県	あり 1県	なし 16県		14県	13県

イ. 全講習会 ロ. 指定 ハ. その他

※. 解散

(別紙)

1. 平成26年度に中央会が開催する各種委員会委員、講習会の講師等の依頼状況

No.	中央会名	委員会・講習会の名称	委嘱した組合士名	所属組合・役職
1	北海道	組合士交流促進事業研修会	福田 政弘	協同組合旭川ハイヤー協会 理事・事務局長
		組合運営実務講習会(組合士養成講座):組合制度 概論	星 裕文	北海道中央会 主事
		組合運営実務講習会(組合士養成講座):組合制度 試験対策	深澤 晴郎	北海道医師協同組合 営業部長
		組合運営実務講習会(組合士養成講座):組合運営 概論	田口 敬一	北海道中央会 主任
		組合運営実務講習会(組合士養成講座):組合運営 試験対策	藤原 善樹	北海道税理士協同組合 業務課長
		組合運営実務講習会(組合士養成講座):組合会計 概論・試験対策	村田 京華	江別工業団地協同組合 事務局長
		ニュースレポート中央会 編集委員	鈴木 英弘	北海道税理士協同組合 事務局長
2	栃木県	コミュニティ&ソーシャルビジネス支援事業	高野 憲一	高野IT会計事務所 所長
		組合関係者能力開発講習会	並木 正裕	あすか中央税理士法人 代表社員
3	埼玉県	組合大学講座(組合税務セミナー)	塚越 正司	塚越正司税理士事務所 所長
		組合大学講座(組合決算セミナー)	塚越 正司	塚越正司税理士事務所 所長
4	東京都	総務委員会	小濱 精吾	首都商工協同組合 監事
		〃	小川 喜一郎	(一財)多摩中小企業振興協会 理事
		組織委員会	黒川 政春	組合士協会 会長
		税務委員会	伊藤 順康	組合士協会 副会長
		金融委員会	永菌 愉美子	組合士協会 正副会長
		労働委員会	吉田 信也	組合士協会 正副会長
5	神奈川県	組合事務局ブラッシュアップ講習会	清水 順	横浜個人タクシー協同組合 参与
		組合事務局ブラッシュアップ講習会	佐藤 康三郎	千代田設計協同組合 事務局長代行
6	長野県	組合検定試験事前講習会(制度)	西村 昌二	長野県中央会 参事
		組合検定試験事前講習会(運営)	井出 康弘	長野県中央会 事務局長
		組合検定試験事前講習会(会計)	関 国男	長野県中小企業組合士協会 会長
7	山梨県	組合士受験事前講習会	堀内 修	山梨県中央会 連携組織課課長
			齊藤 寛之	山梨県中央会 連携組織課主任
			千野 哲宏	山梨県中央会 連携組織課主事
8	静岡県	組合事務局代表者会議(事例発表)	山川 安豊	静岡県中木建設業工業組合 専務理事
		組合監事講習会(予定)	青木 隆知	青木公認会計士事務所 公認会計士
9	三重県	「組合事務局レベルUP!講習会」講師	上杉 英明	上杉英明税理士事務所 所長
		「税制専門委員会」委員	上杉 英明	上杉英明税理士事務所 所長
10	大阪府	中小企業組合運営指導事業研修会 「組合先進事例の発表」	石田 悟一	大阪府塗装工業協同組合 専務理事・事務局長
11	兵庫県	活路開拓・実現化事業の審査委員	高井 史郎	会長
12	岡山県	消費税転嫁にかかる講習会	中野 隆志	鈴木税理事務所 税理士
13	山口県	小企業者成長戦略推進プログラム採択委員会	的場 弘司	山口県北西部生コンクリート協同組合 事務局長
		情報化推進研修事業	原田 眞樹	原田総合システム 代表
14	佐賀県	中小企業協同組合法施行65周年及び中小企業団体の組織に関する法律55周年記念式典表彰者選考委員	野中 清春	佐賀県中小企業組合士協会 監事
15	大分県	活性化情報編集委員会	藤田 敬治 田邊 幸子	大分県印刷工業組合 大分県飲食業生活衛生同業組合
16	宮崎県	中央会指導員等九州・沖縄ブロック研究会 鹿児島県中央会と宮崎県中央会合同研修会	村永 義孝	都城管工事協同組合 理事・事務局長
17	鹿児島県	活性化情報編集委員会	本坊 裕幸 古河 洋	鹿児島総合卸商業団地協同組合 事務局次長 鹿児島県味噌醤油工業協同組合 理事・事務局長
計	17県		40人	

2. 中央会役員等への就任状況

No.	中央会名	役職	氏名	所属・役職	就任年
1	北海道	理事	鎌田 嘉範	協同組合日専連旭川 理事長	平成24年度
2	宮城県	理事	松下 隆	松下事務所	平成26年度
3	千葉県	専務理事	藤原 誠	千葉県中小企業団体中央会	平成24年度
4	東京都	専務理事	堀内 忠	東京都中小企業団体中央会 専務理事	平成26年度
		理事	黒川 政春	東京都左官工業協同組合 顧問	〃
		〃	小濱 精吾	首都商工協同組合 監事	〃
		〃	小川 喜一郎	(一財)多摩中小企業振興協会 理事長	〃
		評議員	伊藤 順康	中央資源リサイクル事業協同組合 事務局長	〃
		〃	吉田 信也	東京トラック同盟協同組合 理事・事務局長	〃
		〃	永菌愉美子	都市近代化事業協同組合 専務理事	〃

5	長野県	参事	佐々木 正孝	長野県中小企業団体中央会 専務理事	平成17年度
6	岐阜県	常任理事	市原 敬夫	川崎岐阜協同組合 参与	平成26年度
7	三重県	監事	上杉 英明	上杉英明税理士事務所 所長	平成24年度
8	和歌山県	理事	桶谷 寿晴	日高総合卸売市場協同組合 専務理事	平成15年5月30日
9	鳥取県	専務理事	清水 徹男	鳥取県中小企業団体中央会 専務理事	平成24年度
		理事(相談役)	清水 昭允	協同組合千代金属センター 理事長	平成17年度
10	島根県	副会長	大西 孝	—	平成16年度
		常任理事	昌子 正志	斐川町商工センター協同組合 理事長	平成18年度
11	長崎県	理事	宮崎 達雄	長崎県醤油味噌協同組合	平成16年度
12	沖縄県	専務理事	上里 芳弘	沖縄県中小企業団体中央会	平成26年度
計	12県		20人		

3. 関係機関・団体・委員等への推薦

No.	中央会名	推薦した団体名	役員・委員等の名称	組合士の氏名	推薦した年度
1	長野県	全国中小企業団体中央会	組織専門委員会	佐々木 正孝	平成17年度
			税制専門委員会	井出 康弘	平成22年度
2	奈良県	奈良県中小企業組合事務局交流プラザ	副会長	松田 憲昌	平成26年度
3	鳥取県	—	総合・組織専門委員会	木村 繁	平成23年度・24年度
			工業・技術専門委員会	清水 昭允	平成23年度
計	3県			5人	

4. 認定更新のために受講する講習会を指定している場合の講習会名

No.	中央会名	講習会の名称	開催時期	受講者数	補助対象区分
1	青森県	中小企業組合士育成事業	26年9月	21	補助対象
		決算経理実務講習会	26年12月予定	30	補助対象
		税務実務講習会 他	27年2月予定	30	補助対象
2	岩手県	組合運営基礎研修会	26年11月頃	60	補助対象
		組合自治監査研修会	27年2月～3月頃	60	補助対象
		組合決算講習会	27年2月～3月頃	60	補助対象
		組合税務講習会	27年2月～3月頃	60	補助対象
3	宮城県	①組合法ケーススタディー	26年8月29日	17	補助対象外
		②中小企業組合士スキルアップ研修	26年12月4日	50(定員)	補助対象外
4	秋田県	組合役職員スキルアップセミナー	26年8～12月	延べ100	補助対象
		新春経営トップセミナー	27年1月予定	延べ350	補助対象
		会計・監査セミナー	27年1～2月予定	延べ30	補助対象外
		組合役職員事務セミナー	27年3月予定	延べ50	補助対象
5	福島県	1. 組合カレッジ開催事業	—	—	—
		組合トップセミナー	26年9～10月	延べ200	補助対象
		組合事務局セミナー	27年2月予定	延べ100	補助対象
		業種別地区別組合別講習会	随時	延べ400	補助対象
		2. 地域中小企業の人材確保定着支援 管理者等セミナー	26年10～11月	延べ150	補助対象
6	茨城県	組合等事務局役職員研修(2回) (経理・税務を中心にセミナー開催)	27年2～3月予定	50	補助対象
7	栃木県	組合関係者能力開発講習会	26年9～11月	7	補助対象外
		消費税転嫁対策講習会	26年12月～27年1月予定	未定	補助対象外
8	群馬県	時局講演会	27年1月予定	150	補助対象
		組合決算税務講習会	27年2月予定	50～100	補助対象
9	埼玉県	「組合税務セミナー」	26年4月15日	18	補助対象
		「組合決算セミナー」	27年3月予定	40	補助対象
10	千葉県	中小企業組合士交流会	26年6月・9月(全2回)	6月:22 9月:17	補助対象
		組合運営実務(組合士養成)講習会	26年10月～11月(全6回)	16	補助対象
		視察研修	26年12月(全1回)	未定	補助対象外
		その他千葉県中央会主催の講習会	通年	未定	補助対象
11	東京都	特別講演会(ストレス解消とファイティンクススピリッツ)	25年5月	45	補助対象外
		合同研修会(クレームはビジネスチャンスの宝庫)	25年8月	63	〃
		〃(戦史に学ぶ戦略の構造とメカニズム)	25年11月	75	〃
		〃(契約の実務にかかわる基礎知識)	26年3月	84	〃
12	神奈川県	労働問題対策講習会	27年2月中旬予定	40	補助対象
		決算税務講習会	27年2月中旬予定	100	補助対象
13	新潟県	組合トップセミナー	26年6月6日	2	補助対象
		団体・組合向け消費税講習会	26年10月7日	1	補助対象
		地域活性化セミナー	26年11月5日	2	補助対象

14	長野県	経済講演会	27年2月頃予定	未定	補助対象
		会計セミナー	未定	未定	補助対象
		組合実務講習会	未定	未定	補助対象外
		組合士認定更新講習会(組合士協会主催)	27年2月頃予定	未定	補助対象外
15	山梨県	組合士受験事前講習会	26年11月	5	補助対象外
16	静岡県	組合事務局代表者会議	26年9月	100	補助対象
		中小企業団体静岡県大会	26年11月	400	補助対象
		組合トップセミナー	27年1月予定	300	補助対象
		決算・税務・監事講習会	27年3月予定	100	補助対象
		組合士主催の各種研修事業他	通年	—	—
		組合向けの各種研修事業	通年	—	—
		組合・団体主催の各種研修事業	通年	—	—
17	岐阜県	組合事務局スキルアップ講座	26年10月～12月	各40	補助対象
18	三重県	組合役職員等講習会(第1回)夏期セミナー	26年7月	60	—
		消費税転嫁対策窓口相談における講習会	26年8～9月	各20	—
		組合事務局レベル!UP講習会	26年10～11月	20	—
		組合役職員等講習会(第2回)	26年11月	35	—
		組合役職員等講習会(第3回)新春セミナー	26年12月予定	50	—
		テーマ別研修会	27年2月予定	30	—
19	富山県	未定	26年11月～27年3月	未定	補助対象
20	京都府	消費税転嫁対策	26年10月	10	—
		30周年記念講演	26年11月	30	—
		登記講習	27年2月予定	10	—
		税務講習	27年2月予定	10	—
		決算講習	27年3月予定	10	—
21	奈良県	小企業者組織化講習会	27年1月～2月予定	30	補助対象
22	大阪府	中小企業組合運営指導事業研修会 全15回	26年11月10日～27年3月12日	各100	補助対象
23	兵庫県	組合会計セミナー	26年9～10月(全4回)	各50	補助対象外
		組合税務セミナー	26年10～12月(全4回)	各50	補助対象外
24	和歌山県	未定	—	—	—
25	鳥取県	経営力強化による転化対策を考える	26年7月7・8・16日	69	補助対象
		事務局セミナー	27年2月18・19日予定	80(予定)	補助対象
26	岡山県	第1回講習会	26年8月	25	補助対象
		スキルアップ研修	26年11月	30	補助対象
27	広島県	組合経営講習会	26年11月	10程度	一部補助対象
		中小企業組合検定試験受験講座	26年11月	10程度	補助対象外
		組合士会講習会	27年3月予定	—	補助対象外
		その他管理者等講習会	随時開催	—	補助対象
28	山口県	中小企業における労務管理セミナー	26年8月28日	20	補助対象
		中小企業組合教室(3回)	26年10～11月	各30	補助対象外
		組合トップセミナー	26年11月19日	100	補助対象外
		決算税務講習会	27年2月下旬予定	60	補助対象外
29	徳島県	徳島県中小企業組合士協会定例会	26年10月	25	補助対象外
30	香川県	組合事務局代表者等研修会	26年4月	62	補助対象
		組合実務研修会(税務)	26年5月	33	補助対象
31	愛媛県	監査機能強化研修会	未定	—	補助対象
32	高知県	組合士認定更新講習会	27年1月下旬予定	2(予定)	補助対象外
33	佐賀県	中小企業組合トップセミナー	26年7月22日～23日	1	—
		中小企業組合士スキルアップセミナー	27年1月15日予定	未定	—
34	長崎県	随時実施	随時実施	30	—
35	沖縄県	組合決算経理・税務申告講習会	26年4月21日	24	補助対象
		経営戦略と経営計画	26年6月5日	25	補助対象
		接客マナー講習会(宮古島市)	26年6月12日	12	補助対象
		接客マナー講習会(石垣市)	26年6月13日	40	補助対象
		人材活用と組織活性化	26年6月20日	34	補助対象
		経営戦略と経営計画	26年7月10日	30	補助対象
		中小企業経営に関する法律問題	26年9月11日	35	補助対象
		組合事務局役職員資質向上研修 新時代に対応した中小企業組合の構築	26年9月25日	34	補助対象
		企業の持続的成長を目指す会計	26年9月26日	37	補助対象
		組合事務局役職員資質向上研修 組合会計講習会	26年10月15日	28	補助対象
		組合士試験対策講座 組合会計①	26年10月21日	10	補助対象外
		組合士試験対策講座 組合会計②	26年10月28日	10	補助対象外

35	沖縄県	組合事務局役職員資質向上研修 コミュニケーションスキルUP講習会	26年11月6日	9	補助対象
		組合士試験対策講座 組合会計③	26年11月11日	11	補助対象外
		組合事務局役職員資質向上研修 監事の役割と監査の方法	26年11月13日	定員30	補助対象
		借入れの際の事業計画書	26年11月14日	定員40	補助対象
		組合士試験対策講座 組合制度・運営	26年11月18日	定員20	補助対象外
		儲かり続ける企業体質の作り方(宮古島市)	26年11月20日	定員30	補助対象
		儲かり続ける企業体質の作り方(石垣市)	26年11月21日	定員30	補助対象
		組合事務局役職員資質向上研修 組合制度・運営講習会	26年11月26日	定員30	補助対象
		組合決算税務講習会	26年12月11日	定員30	補助対象
		経営戦略と経営計画	27年1月6日 予定	定員150	補助対象
計	35県				

5. 助成金の使途

No.	中央会名	内 容
1	北海道	研修会開催費 全国交流会等旅費
2	岩手県	ブロック研修交流会開催経費を負担した。
3	秋田県	会員(組合士)の資質向上と研鑽等を目的とした研修会の開催等に活用している。
4	千葉県	①組合士を対象にした講習会「中小企業組合士交流会」の開催費 (講師謝金、講師旅費、会場借料、通信運搬費) ②組合士試験のための講習会「組合運営実務(組合士要請)講習会」の開催費 (会場借料)
5	長野県	組合士の資質向上に繋がる研修会及び視研修等の開催、協会活動が活発になるような支援
6	岐阜県	「中小企業と組合」購読料(情報提供費)
7	長崎県	全国中小企業組合士協会連合会及び九州中小企業組合士協会連合会年会費
計	7県	

6. 待遇改善の具体的事例

No.	中央会名	組 合 名	内 容
1	北海道	北海道税理士協同組合	資格手当の導入
2	宮城県	協業組合アクアテック栗原	資格手当として給与に上乗せして支給
		東北自動車共済協同組合	合格者に一時金(3万円)を支給
3	秋田県	協同組合秋田卸センター	組合士認定者に対して資格手当を支給(毎月)
		協同組合横手卸センター	〃
		秋田たばこ販売協同組合	〃
		秋田県家畜商業協同組合	組合認定者を昇進
4	群馬県	太田流通センター運輸協同組合	主任へ昇格
		太田流通センター卸協同組合	事務局長へ昇格
5	埼玉県	埼玉県電気工事工業組合	組合士手当の支給
6	東京都	年近代化事業協同組合	組合士手当の支給
7	山梨県	北杜市環境事業協同組合	職員の組合士取得に際して、給与において資格手当を支給。
8	大阪府	泉州織物工業協同組合	組合士が理事長に就任(理事長 植野和雄)
9	長崎県	長工醤油味噌協同組合	自己啓発を目的として積極的に検定試験を受験している。
		長崎県建設工業協同組合	〃
		協同組合長崎卸センター	〃
10	熊本県	熊本アド工業団地協同組合	資格手当の支給
11	鹿児島県	鹿児島県総合卸商業団地協同組合	組合士に対して資格手当を支給
		総合物流協同組合	〃
		鹿児島県味噌醤油工業協同組合	〃
12	沖縄県	沖縄県遊戯協同組合	給与アップ
計	12県		

7. 顕著な活動を行っている組合士

No.	中央会名	氏 名	活動の内容
1	青森県	森 岩樹	青森県若者サポートステーションキャリアコンサルタント
2	宮城県	松下 隆	組合士会会長として組合士制度の周知・普及活動に熱心に取り組み、組合勤務時に得た知識等を活用して、様々な支援業務を行っている。

3	栃木県	平澤 利子	カラーコーディネーターとして組合等の研修会で活躍中
		高野 憲一	中協法の精通した税理士として活躍中
		神永 哲	本会退職後、組合の専務理事として活躍中
		山口 俊一	本会退職後、NPO法人の理事として活躍中
		河内 正明	本会退職後、組合の事務局長として活躍中
		並木 正裕	組合会計に精通した税理士として活躍中
4	東京都	小出 亨	東京都板金工業組合及び全日本板金工業組合連合会の専務理事を退任後、その経験を活かして建設関係の組合の人材育成事業や活路開拓などの補助金関係の業務を支援している。
5	山梨県	伊藤 文仁	中央会、商工会等を通じた経営コンサルティング及び講演会。
6	三重県	橋本 大輔	中小企業の指導
7	大阪府	山下 雅洋	「なみはや市民大学」の学長として一般市民向けのフォーラムを開催し、積極的に活動している。
8	兵庫県	西口 延良	兵庫県中小企業再生支援協議会のサブマネージャーとしてご活躍
9	大分県	永松 弘基	大分市議会議員
		藤田 敬治	大分市議会議員
計	9県	15人	

8. 組合士の提案により、組合の共同事業の見直し・活性化が図られた事例

No.	中央会名	氏 名	見直し・活性化の内容
1	静岡県	中村 紀世子	別紙参照
計	1県	1人	

9. 協会を設立しない理由(未設置県のみ)

No.	中央会名	内 容
1	茨城県	中央会職員を除くと組合の有資格者は数名。また、本県からの受験者の多くを占める商工中金職員も転入が多く、組合士(協会)での活動が難しいため。
2	栃木県	中央会(組合事務局等研修会・組合関係者能力開発講習会 等)で組合事務局及び組合士間の交流と資質向上を図っており、組合士(協会)の積極的な設立を必要としていないため。
3	群馬県	取得者が中央会・商工中金職員が大半のため、組合士(協会)を設立しても、運営が難しい。
4	新潟県	当会の組合士取得者のほとんどが当会職員及び商工中金職員であり、組合職員の取得者は少人数のため、協会を設立の考えはありません。
5	山梨県	組合士が表立って活躍する場面が多いとは言えず、また、本県における本資格取得者は組合の事業、運営方針を決める立場にない者が多い。そのため、会を設立したとしても本資格取得者が所属する組合執行部より、設立した団体への加入同意が得られないと思う(会費、組合事務所を空けての事業への参加等)。
6	富山県	予算がなく事業運営も困難であり、設立する考えはありません。
7	石川県	本件の組合士登録者数は現在21名と非常に少なく、またその大半が商工中金職員であるため。
8	福井県	組合士数が少なく、協会設立は困難と考えられるため。
9	奈良県	組合士の人数が少数なため、協会を結成する機運がない。
	鳥取県	本県組合士協会は、会員の構成、事業の参加状況などから継続的な協会運営が困難となったことから、平成25年7月24日に総会の決議で解散した。
10	香川県	組合士の数が少ない。 ・本県の場合、新規の受験者が、本会指導員並びに商工中金職員が中心である。 ・組合役職員で組合士であった方々が、高齢化により引退しており、設立ニーズがない。
11	愛媛県	組合の専従役員に組合士が少ない。
12	高知県	海員組合の関係者で組合士を取得している方が数名程度であるため、組合士制度の普及に力を入れており、組合士会の設立は一定数の組合士が誕生してからであると考えため、当面の設立を考えていない。
13	熊本県	本会では、事務局長会で組合役職員の資質向上を図る研修を実施しているため、組合士協会を作って組合士に特化した研修を敢えて行う必要性は乏しいと考えています。また、組合士協会を作るとなると組合等に新たな負担を強いることになるため、本会が率先して設立に向けて動くのではなく、組合士の方々の総意によって設立すべきか否かを定めるべきであると考えています。
14	沖縄県	組合士数が少なく、現役の組合職員の組合士との連絡は密であること、組合士数の1/3が中央会指導員(退職者含む)であることもあり、会を設立するメリットがない。
計	14県	

10. その他意見

No.	中央会名	内 容
1	宮城県	中小企業組合試験において、インターネットでの受験の申込をできるようにしていただきたい。
2	秋田県	秋田県では、中央会職員の大半が組合検定試験に合格し、中小企業組合士会も組織されており、組合検定試験の受験推奨や組合士の確保、資質向上に努めている。 しかし、全国の中小企業組合士数は減少傾向にあり、制度の普及に注力しない中央会があると思われる。 このため、全国中央会が率先して、都道府県中央会の職員全員が組合士を取得する仕組みを構築し、各県組合士(協)会の設置と制度の普及推進に本腰を入れて取り組むべきである。
3	埼玉県	年々、リタイア組合士が増え、協会の事業活動として現役組合士会役員との意思統一が難しくなっている。 組合士制度の普及を図るには、中央会の役員組合を中心に普及・提案を行うことが肝心と考える。中央会の組合士及び協会に対するスタンスは異なると思うが、協会の会長を中央会の役員にと要するなどの措置が必要と考える。
4	東京都	組合士の認定要件である「実務経験3年」を1年に短縮すること。
5	山梨県	本資格の知名度を向上させて欲しい。
6	福井県	1組合1組合士が必須となれば組合士制度への関心が強まると考えられる。
7	山口県	・認定要件の緩和(3年の経験) ・全役職員、もしくは強固な管理体制を要求される外国人実習生受入組合や官公需適格組合への組合士設置義務を設けたり、組合士設置組合に対して制度融資等の金利の優遇措置を図るなど組合士設置組合や組合士資格に明確なメリットが出るよう策を講じて欲しい。 ・「組合検定試験」という名称は「組合の検定試験」という意味にしかとれないので正しく理解されず、周知できない。是非「組合士検定試験」と正しく表示してもらいたい。
8	徳島県	・商工中金職員の転勤者の住所変更届の徹底(各県協会の財源確保)。 ※現状では認定更新料を払ってまでも免許更新しようとする中金職員は少ないと解している。 ・組合士認定をとることによる各社での優遇措置を設ける。
9	香川県	組合の事務局の中心であるベテラン職員に対し、組合士のPRを図っても取得のメリットが感じられず関心をもってもらうことが難しい。 国家資格への格上げなど資格取得の魅力を向上させるか、それが困難であれば認定要件の緩和が必要。
10	福岡県	外国人技能実習生受け入れ組合や官公需的確組合の条件に「役職員に組合士が1名以上」を付してほしい。
11	大分県	試験対策テキストを発行してほしい。
12	宮崎県	全国中央会側と齊藤会長とのコミュニケーションをきちんと図った方がよいと思います。
13	沖縄県	中小企業組合制度を知ってもらうためにも、大学や専門学校に対し、組合士の周知をしたらどうか(就職活動に何らかの利点があれば尚良いのだが)。
計	13県	